

木曽谷・伊那谷フォレストバレー

基本構想

令和7年7月

木曽谷・伊那谷フォレストバレー運営協議会

木曽谷・伊那谷フォレストバレー基本構想

目 次

1	はじめに	
(1)	フォレストバレーの誕生	1
(2)	本構想の位置づけ	1
2	木曽谷・伊那谷の木と森を取り巻く情勢	
(1)	木と森の文化が継承される木曽谷・伊那谷	2
(2)	森林と人との関わりの変化	2
(3)	森林を巡る状況と課題	2
	ア 森林と山村地域	
	イ 森林と人との関わり	
	ウ 企業の森林に関わる意向	
	エ 各世代における木や森を学ぶ環境	
(4)	関係機関の概要	7
	ア 信州大学（農学部）	
	イ 長野県林業大学校	
	ウ 長野県上松技術専門校	
	エ 長野県木曽青峰高等学校	
	オ 長野県上伊那農業高等学校	
	カ 長野県林業総合センター	
	キ 長野県林業労働力確保支援センター	
	ク 伊那市産学官連携拠点施設：inadani sees	
3	木曽谷・伊那谷フォレストバレーが目指す姿	
(1)	基本理念	10
(2)	基本方針	10
(3)	目指す姿	10
(4)	目指す地域の具体像	11
4	構想実現のための主な取組	
(1)	基本姿勢	12
(2)	学びと交流の機会の確保	13
(3)	プロジェクトの実施	14
	ア メインプロジェクト	
	イ 関連プロジェクト	
	ウ 関連行事	

(4) 研究・開発	15
(5) 企業連携の推進	15
(6) 海外連携	15

5 推進体制と関係機関の役割

(1) 木曽谷・伊那谷フォレストバレー運営協議会	15
(2) 賛助機関	16
(3) 関係機関の役割分担	16

ア 教育機関、人材育成機関

イ 研究機関

ウ イノベーション創出機関

エ 県（林務部）

オ 市町村

1 はじめに

(1) フォレストバレーの誕生

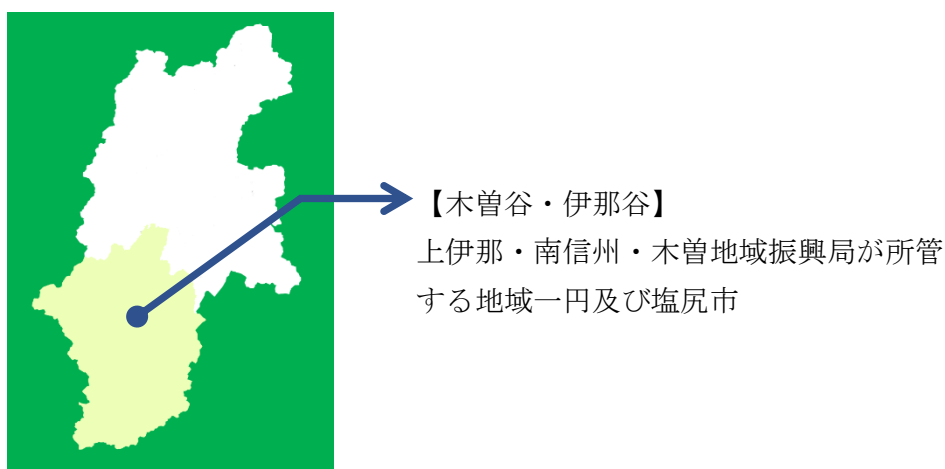
現代社会において、木や森と人との関係性が希薄になる中、県ではその再生を目指そうと平成 30 年（2018 年）、「美しく豊かな木と森の文化再生・創造プロジェクト」を開始しました。

このプロジェクトは、県の総合計画である「しあわせ信州創創造プラン 2.0」に掲げられた「チャレンジプロジェクト」の一つで、県民起点を基本として、「人生 100 年時代」、「イノベーション」、「持続可能性」を軸に、これからの時代を展望する基本概念として分野の垣根を超えた検討を行いました。

このプロジェクトの集大成として、木や森に関する教育・試験研究機関等が集積している木曽・伊那地域において、各機関が抱える課題の解決を図りながら、「日本（アジア）をリードする森林・木材関連の人材育成や研究開発等を行う創造の拠点『フォレストバレー』の形成」が提唱され、これが起点になっています。

以下、「木曽谷・伊那谷フォレストバレー」は、名称に使用しているもの以外は、「フォレストバレー」と表記します。

また、対象としている地域は以下のとおりです。



(2) 本構想の位置づけ

本構想は、今後の方向性を示し、関係者が一体となって取り組むための道筋を示すものであり、様々な取組をスタートするための構想です。これからの活動の中から生まれるアイデアや抽出された課題を踏まえつつ、随時、見直しを加えながら、地域への浸透を図ります。

2 木曽谷・伊那谷の木と森を取り巻く情勢

(1) 木と森の文化が継承される木曽谷・伊那谷

森林が県土の約8割を占める本県には、気候や立地条件等に応じて多種多様な森林が生育し、それぞれの地域で木と森に関する多様な暮らしや文化を刻んでいます。

「木曽谷」は、400年を超える林業の長い歴史が受け継がれ、そこに暮らす人々は、森を活かし、木とともに生きてきました。また、日本三大美林の一つとしても有名な木曽ヒノキは、神社仏閣等の建築用材に用いられ、日本の伝統文化を支えています。

また、明治34年に国内で最初の林業科を持つ実業学校として開校した木曽山林学校（現：木曽青峰高校）をはじめ、木工の技能を習得する上松技術補導所（現：上松技術専門学校）や全国で初めてとなる県立の林業大学校が設置され、林業や木材の学びの地域として先駆けの役割を担ってきました。

「伊那谷」は、県を象徴する豊かな自然環境と山村の営みが受け継がれ、昭和20年には、現在の信州大学農学部の前身となる県立の農林専門学校が設置され、森を学ぶ多くの人材がこの地を訪れています。さらにさかのぼって、幕末から明治に目を向けると旧高遠藩（現在の伊那市高遠町）の藩校「進徳館」で学んだ中村弥六氏は、日本初の林学博士で「近代林学の父」とも呼ばれ、現在の日本の林業に大きな影響を与えるなど、森を舞台とした学びと交流が古くから盛んであった地域です。

近年では、移住先としても評価が高く、森と木を活かす知恵と工夫によって、新たな価値が創造されています。

(2) 森林と人との関わりの変化

木曽谷、伊那谷では、豊富で多様な自然の恵みを享受しながら、森とともに暮らしてきました。しかしながら、戦後の高度経済成長は、世界に類を見ないほどの経済発展を遂げ、燃料は木材から化石燃料に変わり、利便性の追求は生活スタイルを一変させました。

人と森との関係性が薄れ、山村の人口流出と森林所有者の不在村化へとつながり、森林管理の空洞化は、地域にとっての大きな課題になっています。

その一方で、近年の持続可能な社会や生物多様性保全に向けた機運の高まりは、森林の有する多面的機能への期待につながり、加えて、価値観や働き方・暮らし方の多様化の進展は、山村地域にこれまでと違う価値を生み出しています。

時代の流れを踏まえつつも、普遍的にある森林や山村の価値を地域全体で理解し、かつての木や森との暮らしを現代ニーズに融合させていくことが重要です。

(3) 森林を巡る状況と課題

ア 森林と山村地域

県内の森林のうち63%に相当する約64万ヘクタールは、山村地域^{*}に存在しており、県内の総人口のわずか8%の人口で広大な森林を支えているとも言えます。

また、高齢化と過疎化が進行し、森林と人との関係の希薄化が加速することが懸念されます。

以下の出典：国勢調査（H22）、農林業センサス（2010）

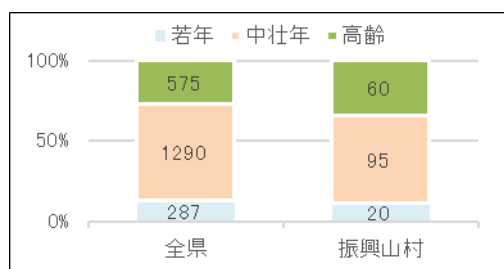
【振興山村の面積と人口】

区分	全県 (A)	振興山村 (B)	比率 (B/A)
林野面積(km ²)	1,022	644	63%
人口(千人)	2,152	175	8%

【振興山村の人口の推移】

区分	全県 (A)	振興山村 (B)	比率 (B/A)
S60	2,137	225	11%
H2	2,156	217	10%
H12	2,215	201	9%
H22	2,152	175	8%
H12/H22	97%	87%	

【年齢層の構成】

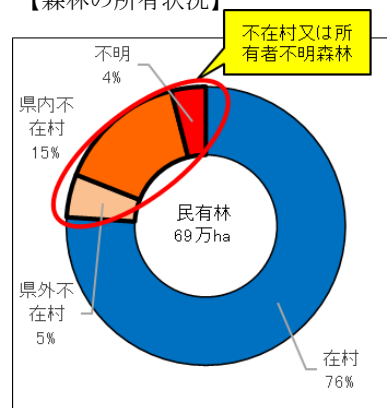


さらに、県内の民有林のうち 24%は不在村森林所有者となっており、山村地域の人口減少が森林管理の空洞化につながっていくことが深刻になっています。

こうした山村地域では、人口減少に伴い、森林の管理以外にも複合的な問題が顕在化し、集落機能の維持が課題になっています。

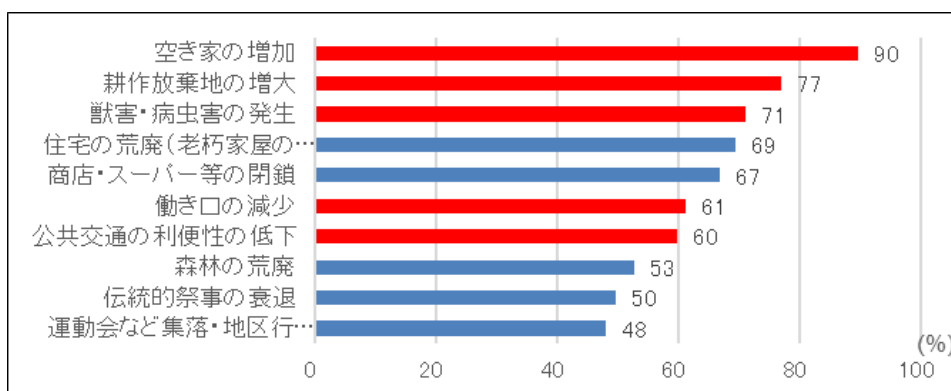
また、山村地域の主要産業でもあり、森林の整備を担う林業の就業者は、令和5年度 1,533 人と直近5年では漸増傾向になっているものの、30 年前と比べて半減しており、山村地域と林業を支える人材の育成と確保は大きな課題です。

【森林の所有状況】



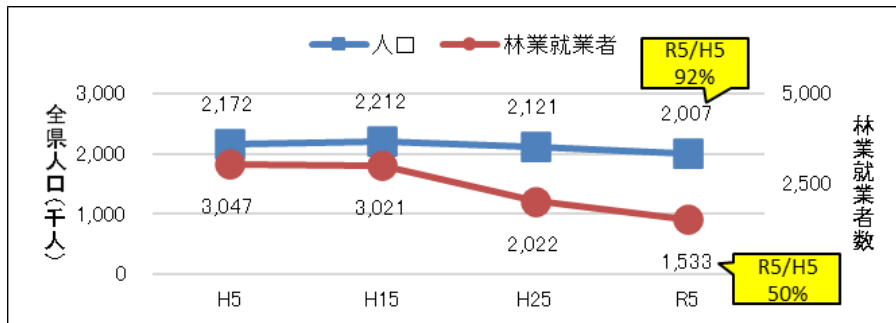
出典：民有林の現況（H6）

【山村地域の集落で発生している問題上位 10 回答（複数回答）】



出典：令和5年度森林・林業白書（注：市町村担当者を対象とした調査結果（総務省・国土交通省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」）（令和2年（2020年）3月）

【県内人口と林業就業者の推移】

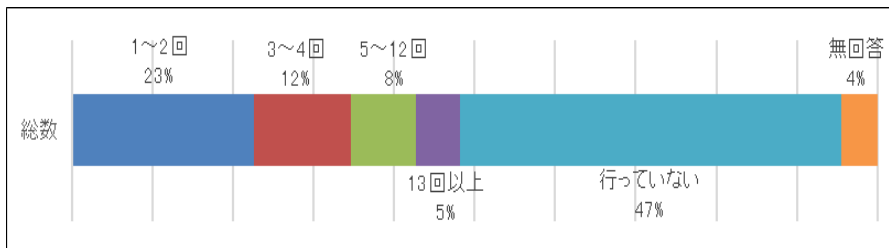


出典：毎月人口移動調査、林業事業体等調査

イ 森林と人との関わり

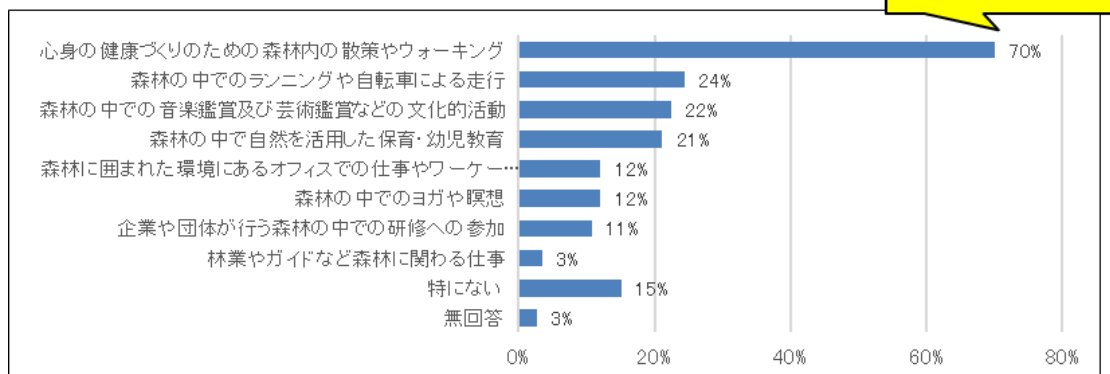
近年の多様化する価値観やライフスタイルの定着によって、森林への関心も固まりつつありますが、国内で1年間に森林に行ったことのある人は約5割に留まっています。以下出典：森林と生活に関する世論調査（R5. 10月）

【森林に行った回数】



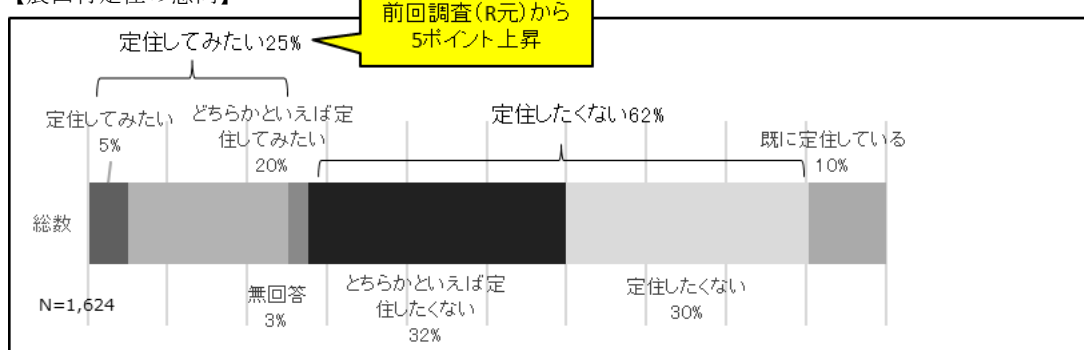
一方、日常での森林との関わり方の意向では、「心身の健康づくりのための森林内の散策やウォーキング」が最も多く、かつ、前回調査（5年前）から10ポイント上昇しています。

【日常での森林との関わり方の意向（複数回答）】



また、農山村への定住意向も「定住してみたい」の回答割合が 25%と、前回調査から 5 ポイント上昇しており、森林や山村地域への関心が高まっています。

【農山村定住の意向】

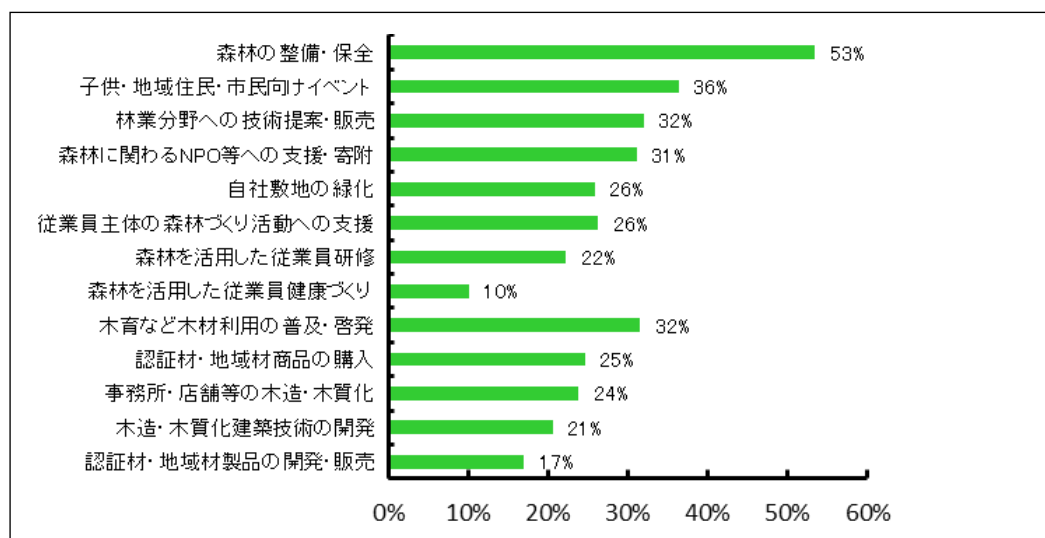


ウ 企業の森林に関わる意向

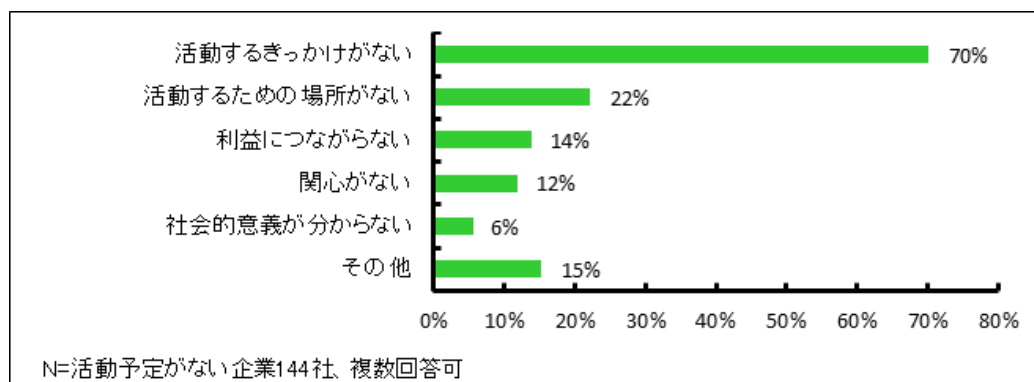
地球規模での環境保全意識の高まりから、企業においても森林への関心が高まっています。森林・林業・木材利用に関わる活動を実施又は実施予定の企業は 6 割を超え、活動の内容は森林の整備・保全活動が最も多くなっています。

出典：令和元年度森林・林業白書（林野庁アンケート調査）

【企業の森林に関わる意向】



活動の予定がない企業については、「活動するきっかけがない」という回答が 7 割を占め、林業・木材産業関係者からの呼びかけが重要と考えられます。



加えて、社員の健康を維持し、ストレスを軽減するための森林空間利用に対するニーズの高まりや、日常の業務環境を変えて、森の中で意見交換を行うチームビルディングなど、森林のビジネス利用の領域は広がりを見せています。

企業と地域の森林を県が仲介する「森林の里親」制度は、当初、CSR 活動の受け皿として始まりましたが、現在では、企業の経済活動や課題解決のために森林を活用するなど、時代とともに森林への要請も多様化しています。

【課題】

- ① 多様化、高度化する一般市民や企業の森林への要請を踏まえ、森林と人との関係性の再生に向けた山村地域の活性化が求められます。
- ② 一方で、山村地域では、過疎化と高齢化により、集落機能の衰退も懸念されることから、主要産業となり得る林業や木材産業の振興や、木や森を活用したビジネスの創出の機会が求められます。
- ③ また、山村地域や産業振興を実現していくには、それを支える人材を育成していくことが必要です。

エ 各世代における木や森を学ぶ環境

【自然保育】

幼少期の子どもを対象に、豊かな自然環境や地域資源を活かして、子どもたちが本来持っている自ら学び成長する力を育み、心身ともに健やかに成長できる環境を整備する「信州型自然保育」（通称：信州やまほいく）が行われています。

【木育】

木材への親しみや木の文化への理解を深める「木育」が各地で行われ、木工職人や木材関係がその活動を支えています。木曽町には、遊びと体験を通じて木曽町の魅力を伝える体験型美術館「ふるさと体験木曽おもちゃ美術館」が設置され、木に触れ、木を学ぶ拠点となっています。

【森林環境教育（小中学校）】

小・中学校を中心に森林の役割や森林を支える人材を学ぶ授業が行われているほか、森林内での様々な体験活動を通じて、森林と人々の生活や環境との関係について理解と関心を深める「森林環境教育」が学校林や地域の里山を活用して行われています。

また、伊那市高遠町には、次の世代を担う青少年の健やかな身体と豊かな心を育む体験型の教育施設である「国立信州高遠青少年自然の家」が設置され、子どもたちの学びの拠点になっています。

【キャリア教育と進路選択】

中学校では、主に2年次に職業体験が行われていますが、林業を選択している学校は一部に限られています。（中信地区の中学校のアンケートでは、35 校中林業の職業体験を実施しているのは4校のみ）

一方、地域内には木曽青峰高校と上伊那農業高校があり、地域課題として木や森の学びを深める機会が用意されているため、幼少期からの自然教育や森林環境教育、木育により育まれてきた子どもたちの感性や探求心を、中学校段階での進路選択に活かせる取組が求められます。

【社会人等の森の学び】

社会人等を対象にした森林教室等の体験型の森林活動について、木や森に関心のある住民の参加の機会として行政や民間団体が行っています。

また、木や森を体系的に学ぶ機会として伊那市では、「森に関わる 100 の仕事つくる」をテーマとした「INA VALLEY FOREST COLLEGE」が開催され、業界を超えて地域内外から多くの参加者が集まり、交流することで、森の価値の再認識につながり、移住や関係人口の増加にも好影響が生まれています。

一方で、森林所有者等が森の管理や技術を学ぶ機会が少なく、持続的な森林の管理への影響が懸念されるとともに、正しい知識・技術を習得できないまま森林整備等の作業を行うことで事故に遭遇するケースも散見されます。

【課題】

- ① 各世代における木や森の学びの環境は用意されているものの、特に子ども世代の学びの機会は、理解ある教員や指導者によって展開されていると推測され、当たり前には森で学べる環境の整備が必要と考えられます。
- ② 将来への展望を模索する中学校段階では、森林環境教育等からキャリア教育へとつながる体系的な学びと進路選択の機会の確保が望まれます。
- ③ 社会人や森林所有者向けには、関心を広げていくための機会は比較的用意されているものの、森林所有者等や地域の関係者に対しては、森林の管理や林業の知識・技術を体系的に学ぶ機会は十分ではありません。

（４）関係機関の概要

木や森との深い関係性を有してきた木曽谷・伊那谷地域には、関連分野の教育機関及び職業訓練校、指導機関等（以下「関係機関」という。）が集積し、これまで産業界を支える優秀な人材を輩出しています。

また、県林業総合センターや信州大学では、地域や産業界の課題解決につながる研究が行われています。

令和５年には、伊那市に木や森に関する産学官連携のインキュベーション施設が設置されました。

こうした機関が相互に１時間ほどの移動時間で隣接して設置されていることから、木や森について学び、イノベーション創出を目指す人材がこの地を訪れる「木や森の知の集積地」というべき地域が形成されています。

【関係機関の配置】



【関係機関の相互連携】

林業大学校 - 信州大学

幅広い連携・交流の促進、高度な技術を持つ学生の育成を目的に協定

(岐阜森林文化アカデミーを加えた3校の協定)

木曽3校連携推進会議

木曽3校※の連携や林業・木材産業の担い手対策、地域の定着等を推進するための検討・調整

※林業大学校、木曽青峰高等学校、上松技術専門校

ア 信州大学（農学部）

昭和20年（1945年）に専門学校令により長野県立農林専門学校（農科・林科）として設置され、昭和24年（1949年）に現在の信州大学農学部として発足しました。生命科学分野の基礎能力と農学分野の応用力を身につけ、持続的社会の創造に貢献する人間性豊かな専門職業人の養成を目標にし、卒業生は、農林関係はもとより、広く官界、産業界、学界において活躍しています。

イ 長野県林業大学校

昭和54年（1979年）に全国で初めての林業大学校として開校し、林業の専門的知識・技術を身につけ、農山村地域の指導的な役割を果たす技術者及び林業後継者となる有能な人材を養成することを目的とし、行学一致の総合的な教育を行っています。

ウ 長野県上松技術専門校

昭和21年（1946）年、職業の安定と地位の向上を図るため、上松職業補導所として開校し、職業人として有為な技能者を養成することを目的とした職業訓練を行っています。現在は木工科、木材造形科の2科体制で木工・家具製作の分野における人材の育成を担っています。

エ 長野県木曽青峰高等学校（旧木曽山林高等学校）

明治34年（1901年）、全国で初めての林業を専門とする実業学校として開校し、実習に重きを置く教育方針から、創立の翌年には演習林が設置されました。その後、木材工芸科（現インテリア科）を増設し、森林の保全、木材生産からその加工分野まで、一貫した教育体制を整えています。平成19年に木曽高校と統合し、現在の体制になっています。

オ 長野県上伊那農業高等学校

明治 28 年（1895 年）に郡立上伊那簡易農学校として開校し、塾風教育を創設するなど、農業高校の先駆的な役割を担い、昭和 19 年（1944 年）には林業科を設置しました。時代の先端技術を導入し、地域との強い連携のもとに、科学的知識と技術を学び専門的教養を身に付けた人材を輩出しています。平成 30 年（2018 年）に現行の 4 科体制となり、コミュニティデザイン科において林業や関連分野のコースが選択できます。

カ 長野県林業総合センター

本県の森林・林業の試験研究及び林業の担い手養成機関として昭和 36 年（1961 年）に林業指導所として開所しました。昭和 63 年（1988 年）に林業総合センターに改組し、森林・林業に関わる技術的課題の解明と解決に向けた研究や指導を行っています。行政が設置する研究機関として、森林・林業に関する県民の要望に沿った技術開発や調査研究、企業からの受託研究等を通じて、地域の産業振興や山村地域の活性化に寄与しています。

キ 長野県林業労働力確保支援センター

昭和 48 年（1973 年）に県独自の林業退職金共済事業を担う組織として、「長野県林業退職者共済基金」として設立し、平成 8 年に「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき「労働力確保支援センター」として県の指定を受けています。

県で唯一の林業専門の就業支援関連業務を扱う機関として、林業への就業相談や共同説明会の開催、現場技能者等のキャリアアップ研修（受託等）、高性能林業機械レンタル事業を行い、県内林業の振興に大きな役割を担っています。

ク 伊那市産学官連携拠点施設：inadani sees

伊那市の「農」と「林」の地域資源を活用して、持続可能な地域社会の構築を目指す産学官連携拠点として、令和 5 年（2023 年）に開所しました。地域の農林業や木材産業等の振興やイノベーション、ビジネスマッチング、起業サポートに取り組んでいます。

【課題】

- ① それぞれ歴史と伝統のある機関が設置されているものの、人口減少時代となり、学生や生徒の確保に向けて、機能強化や新たな価値を見出していくことが必要です。
- ② また、隣接して設置されているものの、連携の機会は限定的で、学生等の交流の機会は十分ではありません。
- ③ 卒業後や社会人の学び直しの機会が少なく、各機関が実施しているため体系的な学びにつながっていません。

関係機関の概要

	信州大学農学部	林業大学校	上松技術専門校	木曽青峰高校	上伊那農業高校	林業総合センター (人材育成等)	林業労働力確保 支援センター	INADANI SEES
区分	国立大学法人 (国立大学法人法)	県立の専修学校 (2年制) (学校教育法)	県立職業能力開発施設 (1年制) (職業 能力開発促進法)	県立の高等学校 (学校教育法)	県立の高等学校 (学校教育法)	県立の試験研究・指 導機関	林業労働力の確保の 促進に関する法律に 基づく支援センター	農と林の産学連携 拠点施設 (伊那市)
設立	昭和20年 (県立農林 専門学校)	昭和54年4月	昭和21年7月 (上松職業補導所)	明治34年5月 (木曽山林学校)	明治28年5月 (上伊 那簡易農学校)	昭和36年4月 (林業指導所)	平成8年10月 (支援センター指定)	令和5年5月
定員等	森林・環境共生学コ ース40人/学年	40人 (20人×2学年)	40人 (木工科20、木 材造形科20) 委託訓練・在職者訓 練あり	森林環境科40人/年 インテリア科40/年 (普通科40、理数科 40)	全科180人 (里山コ ース約20人) (2年次に学科・コ ースを選択)	森林・林業セミナー /20人程度、林業士 入門講座/10人程 度、林業技術者架線 課程/10人程度	一部研修・講座につ いては定員あり	各イベント毎に定員 あり
人材育成の 方向性	人と自然が持続的に 共生する豊かな環境 の創出に貢献できる 21世紀人材の育成	指導的な役割を果た す林業後継者の養成	職業人として有為な 技能者の養成	望ましい勤労観、職 業観を育み、自らの 未来を切り拓いてい ける生徒を育成し、 それぞれの進路希望 を実現	身近な環境をフィー ルドに、人々との関 わり方をグローバル な視点で捉え、豊か な生活環境をデザイ ンできる人材を育成	実践的林業技術者及 び地域で指導的役割 を果たす林業後継者 の育成	林業従事者の育成・ 確保及び福祉の向上	地域資源を生かした 企てをカタチへと変 え、育てていくこと を目指す
入学等資格 R6 志願倍率	高等学校卒業者等 前期: 1.35 後期: 6.36 (農学部) 学校推薦型: 1.33	高等学校卒業程度 1.60倍	高等学校卒業程度 1.05倍 ※離転職者の入校が 約8割	中学校卒業等森林 環境: 前期1.00、後 期0.27、インテリア 前期1.00、後期0.35	中学校卒業等 前期1.84 (全科) 後期1.09 (全科)	各種講座・セミナー 毎に規定	各種研修・講座毎に 規定	
進路・ 就職等	公務員 (国家、地 方)、民間企業 (林 業、木材流通・加 工、製紙、コンサル 等)、大学院など	H13～R5年度 (専修 学校) の卒業生423 人。就職・進学率 100%、公務員21%、 企業38%、森林組合 22%、直近10年間県 内就職率77%	過去5年の修了生 163入校、就職率 84.7% (就職者内訳: 郡内14%、県内39%、 県外47%) 形態: 雇用71%、自 営14%、その他15%	森林環境科/R5 進 学率60%、大学、専 門学校、林大、公務 員、建設業等 インテリア科/R5 進 学率84%、大学、公 務員、木工業等	コミュニティデザイ ン科里山コース/R4 進学率63%、私立大 学、公立学校、林 大、専門学校、林業 事業者、農協、製造 業等			
課題	・より総合的な教 育・研究の展開 ・開かれた教育・研 究機関としての地 域への貢献 ・産学官・社会連携 推進 ・地域共創特別コ ースへの対応	・より多様な知識・ 技術の習得 ・教員体制の充実、 教育体系 (カリキ ュラム) の見直し ・卒業生の学び直し 等の機会創出 ・施設の老朽化	・技専校の魅力向上 に向けた業界や学 校等との連携 ・修了生の地元 (県 内) への定着 ・修了生のスキルア ップの機会の設定 ・地域の伝統工芸技 能の継承 等	・全国募集に向けた 魅力の向上 ・県外進学後の地元 へのUターン ・地元企業の魅力の 学習 ・産業スペシャリス トの育成 等	・学校統合 (総合技 術新校) による森 林関連分野の対応 ・森林への関心を高 めるためのカリキ ュラム ・地元企業の魅力の 学習の強化	・修了生等の学び 直しの機会の創出 ・学びの拠点の形 成、多様なニーズ に適応した講座 ・指導体制の充実 ・修了生の連携強化 等	・修了生の学び直し の機会の創出 ・研修フィールドの 確保 ・指導体制の充実 ・修了生の連携強化 等	

3 木曽谷・伊那谷フォレストバレーが目指す姿

フォレストバレーの発想のモデルは、フィンランドの北カレリア地域のヨエンスー市で、森林・林業に関する産官学の機関が集積しており、「EUの森の首都（フォレストヨエンスー）」とも呼ばれています。

この地域は、研究が牽引する形で 40 年ほど前から取組が始まり、現在では、多くの森林・林業分野の専門家が在籍する機関や企業が集積し、関連分野で多くの雇用が創出されています。林業の学部を有する大学も複数存在し、研究の拠点になっており、関連分野の売上高は 20 億ユーロ（約 2600 億円）を超えと言われる、林業分野の国際市場の入口としても認知されています。

さらに、この基礎となっているのが、幼少期から森で学ぶ体系的な教育システムにあるともいわれています。

フォレストバレーの取組では、このフォレストヨエンスーをモデルとしつつも、地域の歴史や多様な森との関りを尊重しつつ、関係機関が集積する強みを活かし、木曽谷・伊那谷ならではの人材育成とイノベーション創出を目指しています。

また、当地域が人材育成の拠点として認知され、人が集まってくる地域となるためには、木や森と人との関係性の再生とともに、関連産業が活性化している魅力ある地域であることが必要なことから、フォレストバレーの取組を通じて、地域や関連産業の振興に寄与していくことを目指します。

（1）基本理念

木や森と人との関係性の再生を目指す基本理念は次のとおりです。

木や森の「学び」と「暮らし」に会える場所

（2）基本方針

基本理念を実現するための各種取組の基本方針は次のとおりです。

木曽谷・伊那谷での木と森に関する学びを活かし、新たな時代を支える人材を育成するとともに豊かな暮らしや多様なビジネスを創出

（3）目指す姿

ゼロカーボン実現を目指す 2050 年には、木曽谷・伊那谷では、森を敬い、森を持続的に保全・利用し、多様な生態系と共存しながら、木や森とともに暮らせる地域を目指します。

また、関係機関の連携による質の高い学びの提供と知見を活かした産業支援により、木や森の学びと起業のニーズに応え、産業人材の育成・輩出とイノベーションの拠点となることで、地域ブランドの確立を目指すとともに、移住・定住の促進や交流人口の創出を図ります。

具体の姿としては次のとおりです。

- ① 木や森に関する学びや人材育成の拠点地域
- ② 森林資源を活かしたイノベーションと雇用が生まれる地域
- ③ これらが地域ブランドとして確立し、国内外の交流が生まれる地域

(4) 目指す地域の具体像

①木や森に関する学びや人材育成の拠点地域

- ・ 地域住民が幼少期から生涯を通じて木や森と触れあう機会に溢れ、多くの住民が森を大切に思い、森林とともに健康に暮らしている
- ・ 自然の中で学ぶ環境が用意され、共同意識やチャレンジ精神が養われている
- ・ 産業界と密接に連携し、キャリア、ステージに応じた学びが選択でき、地形や樹種等の多様性に富んだ地域の森林が質の高い研修フィールドとして活用され、産業界を支える人材を輩出し続けている
- ・ 海外との連携により、グローバルな視点を養う学びが用意され、また、外国人材が活躍できる枠組みが構築されている

②森林資源を活かしたイノベーションと雇用が生まれる地域

- ・ 木や森に関する知恵や技が根付き、地域に伝わる歴史や伝統が継承されながら、先端技術との融合により新たな価値が生み出されている
- ・ 新たな技術開発やDX化等により、これまで培われてきた知恵や技術の土台からイノベーションを起こすためのチャレンジの起点になっている
- ・ 木や森に関する起業や創業を目指す人材が集い、関係機関に集積する知見を活かしながら、一般市民のニーズを起点とする多様なビジネスが生まれている
- ・ 地域内外の企業との結びつきが強まり、企業の環境負荷削減への協力等を通じて、民間による技術開発や森林づくりへの投資の機会が得られている

③これらが地域ブランドとして確立し、国内外の交流が生まれる地域

- ・ フォレストバレーの枠組みが認知され、森を舞台にした様々な学びや交流の機会が定着し、木や森に関心のある人の憧れの地域になっている
- ・ 木や森を活用した多様なビジネスが定着し、国内外から人が訪れ、新たなビジネスへと発展している
- ・ 木や森に関する人材や職人が誇りをもって働き、起業や創業を目指す人材を温かく迎え入れ、地域全体で関連分野の活動が支えられている
- ・ 二拠点居住やマルチワークなど、木や森に関する多様な暮らしや働き方が定着し、移住や関係人口の増加につながっている

4 構想実現のための主な取組

(1) 基本姿勢

目指す姿の実現に向けては、自立した地方社会の構築に向け内発的な発展※を基本としながら、産業人材の育成・輩出と、イノベーション創出に向けて、段階に応じた効果的な取組を展開します。

また、人を呼び寄せる魅力ある地域の形成に向けて、2（3）～（5）に掲げる課題の解決にもつながる取組を展開します。

※地域住民の主導のもと、地域固有の資源を活用して進められる発展の在り方で、地域経済や地域振興に価値を見出し、住民が主体的に参加すること。

【創設期】開始から概ね10年後まで

フォレストバレーの一連の取組が始まって間もない時期であるため、ホームページやSNSを通じた情報発信や全国行事の開催等により周知を図るとともに、関係機関の相互連携と一体感を深めます。

また、プロジェクトについては、関係機関や民間事業者によるモデル的なプロジェクトを中心としながら、小さくとも多彩なテーマで各種取組を展開することで、認知度の向上と関係者の機運醸成に努めます。

【成長期】概ね10年後以降

地域内外で認知度が高まり、森を舞台にした体系的な学びが受けられる環境の自走化を目指します。

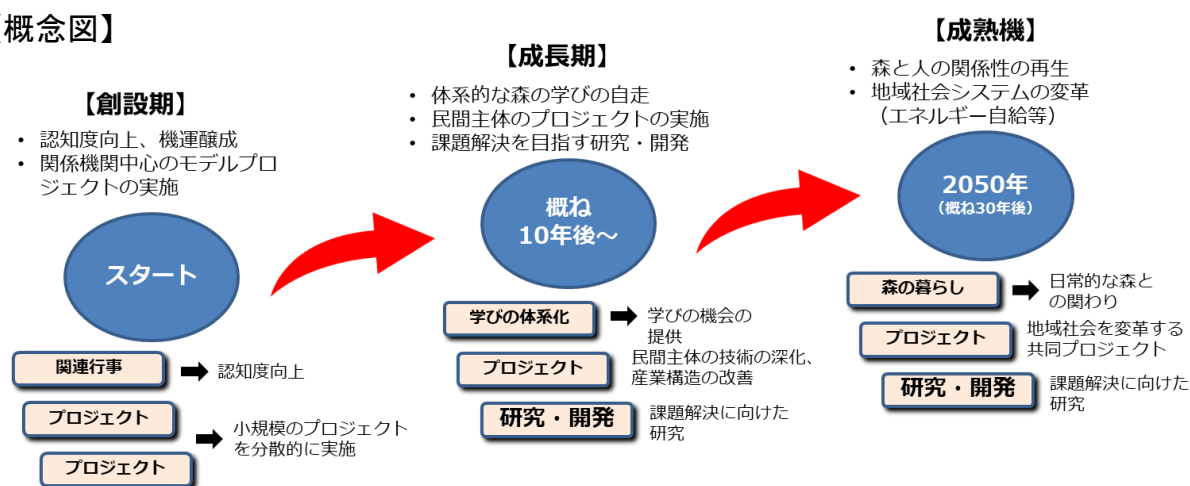
また、多彩なプロジェクトの積み重ねによって民間の投資意欲を喚起し、民間資金による大きなプロジェクトへの発展を目指すとともに、地域や産業分野の課題解決に向けて、研究機関を中心に関係機関によるサポートを行います。

【成熟期】概ね30年後

この地で学んだ若い世代が指導的な役割の年代へと成長し、基本理念が受け継がれ、継続的な学びの環境が用意されているとともに、木や森と人との関係の再生の実現を目指します。

また、フォレストバレーの取組が地域内外に認知され、多様な人材の交流が自然に発生し、地域社会の変革や産業構造を大きく変えるプロジェクトの展開を目指します。

【概念図】



(2) 学びと交流の機会の確保

教育機関及び人材育成機関を中心に、木や森に関する体系的な学びの機会を全ての世代・ステージ・キャリアに応じて提供できる体制の構築を目指します。

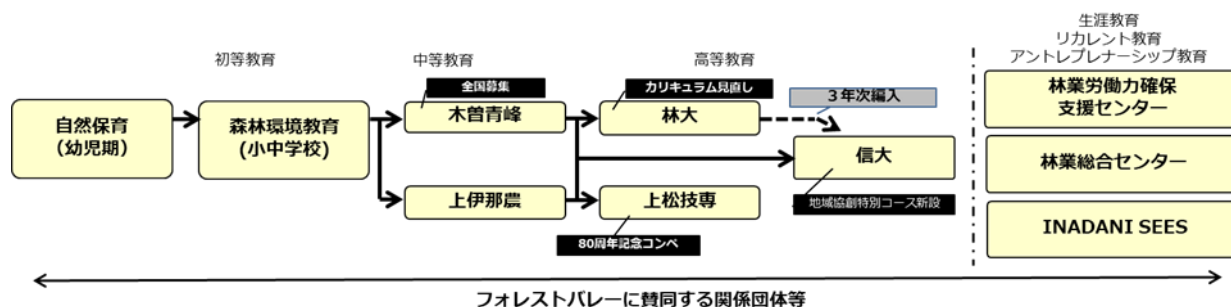
森林は、長期の時間軸の中で多様な生命体による生態系が形成され、原体験を通じた多くの気づきと行動を促す教育素材でもあることから、子どもや子ども連れの家族を対象に、森林を活用した学びの活動が広く行われるよう関係機関がサポートします。

また、時代とともに、木や森に関する期待も変化し、高度化していることから、各機関においても学びの質の向上を図るため、カリキュラムの見直し、教員間の交流、外部講師の活用、相互連携の強化等を図るとともに、卒業後の学び直しの機会や、転職や移住者向けに学びの機会を提供します。

加えて、課題に挑戦するための姿勢と方法を学び、起業精神や能力を養う「アントレプレナーシップ教育」により、木や森に関連するイノベーション創出を目指します。

なお、講師や指導者については地域の人材等の積極的な活用を図り、魅力ある人が人を呼び寄せる求心力とするとともに、学生や受講者にとって身近な場所にロールモデルとなる人材がいることで、若い世代の当地域への定着を促進します。

【フォレストバレーが目指す世代・ステージに対応した木や森の学びの機会の提供】



【基本目標】 2035 年（10 年後）

- ・ 学びのプログラムの参加者数（学校を除く） 1,000 人（10 年間）
- ・ 教育機関、人材育成機関の志願倍率 R6 年度入学生以上
- ・ 教育機関、人材育成機関の県外からの入学率 40 %

（３）プロジェクト等の実施

目指す姿を実現するための中核的な役割を担う「プロジェクト」として、関係機関が主体的な役割を担う「メインプロジェクト」と、民間事業者が主体となり関係機関がサポートする「関連プロジェクト」を展開するとともに、各プロジェクトは一定期間を区切って実施し、その後の自走につなげます。

ア メインプロジェクト

関係機関が主体となり、人材育成及びイノベーション創出に向けて、各機関の相互連携を図りつつ、知見や教育資材の効果的な活用を図ります。

各年度の実施プロジェクトの選定にあたっては、関係機関等からの提案や社会の要請等を踏まえて運営協議会（５（１）に記載）での協議のうえ決定します。

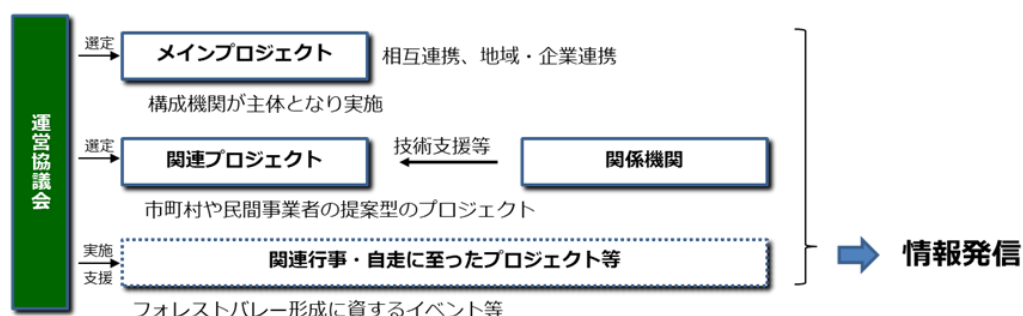
イ 関連プロジェクト

市町村や民間事業者の提案型のプロジェクトとして、木曽谷・伊那谷の木や森を活用し、または、関係機関と協力して地域や産業分野の課題解決を目指します。関連プロジェクトの実施にあたっては、関係機関がサポートを行うとともに、事業主体による情報発信を通じて、フォレストバレーへの参加を促進します。

プロジェクトの選定にあたっては、運営協議会の意見を聴取しつつ、フォレストバレーの形成への影響等を考慮して決定します。

ウ 関連行事

プロジェクト以外にも、フォレストバレーの形成に資する取組（イベント等）は、運営協議会が主催又は情報発信等の支援を行う「関連行事」として位置けるとともに、自走に至ったプロジェクトを含め、効果的な情報発信を行うことにより、認知度の向上を図ります。



【基本目標】 2035 年（10 年後）

- ・ 総プロジェクト数 50 プロジェクト（10 年間）
- ・ プロジェクト等を契機とした新たな関係人口の創出
- ・ プロジェクト等を契機とした起業数 20 プロジェクト

（４）研究・開発

フォレストバレーのプロジェクト等を通じて抽出される地域や関連分野の課題に対して、要請に応じて信州大学又は林業総合センターを中心に、研究開発（民間との共同研究を含む）を行いイノベーション創出につなげます。

また、民間が主体的に行う研究・技術開発についても、蓄積された知見を活用したサポートを行います。

（５）企業連携の推進

フォレストバレーの理念に賛同する地域内外の企業に対し、共同研究やプロジェクトへの参加等の要請等を通じて、共創関係を築きます。

また、木曽谷・伊那谷の森を活用した企業の環境保全活動への貢献等の仕組みを構築し、民間の投資意欲の喚起や企業誘致を図ります。

（６）海外連携

研究開発に関する協定を締結している、県及び伊那市とフィンランド北カレリア地域評議会との関係性を活かし、フィンランドにおける体系的な教育システム、林業の先端技術、イノベーションが創出される仕組みを参考に、継続的な交流活動を行います。

また、本県と立地条件が類似し、林業先進国と呼ばれるオーストリアとは、林業大学校の研修をはじめ、林業関係者の技術交流の機会を設けるなど、県内林業の発展に寄与します。

5 推進体制と関係機関の役割

（１）木曽谷・伊那谷フォレストバレー運営協議会

フォレストバレーの推進主体として、関係機関及び市町村により構成する「木曽谷・伊那谷フォレストバレー運営協議会」（以下「運営協議会」という。）を設置します。

運営協議会では、関係機関が一体的な取組を推進するための情報共有・発信、各種プロジェクトのサポート等を行います。

また、プロジェクト以外にも、フォレストバレーの形成に資する取組（イベント等）は、運営協議会が主催又は情報発信等の支援を行う「関連行事」として位置付けるとともに、自走に至ったプロジェクトを含め、効果的な情報発信を行う

ことにより、認知度の向上を図ります。（再掲）

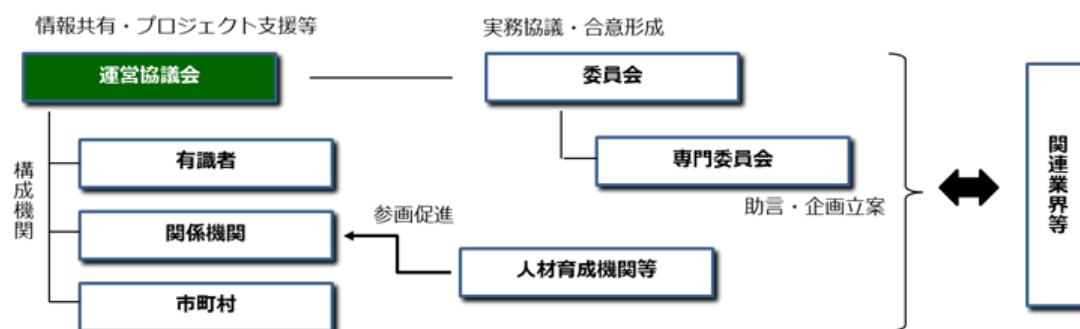
運営協議会の下に、実務協議と合意形成を行う「委員会」を設置し、スピード感をもって協議・意思決定を行うほか、民間視点で助言や企画立案を行う「専門委員会」を置くことで、関連分野の知見をプロジェクト等に反映します。

なお、2（4）に掲げる関係機関以外にも、木や森に関する人材育成機関やイノベーション創出機関には、構成員または5（2）の賛助機関として参画を促し、より幅広い活動領域への発展を目指します。

また、プロジェクトの成果等を産業界に反映させる必要がある場合は、関連業界等との調整役を担います。

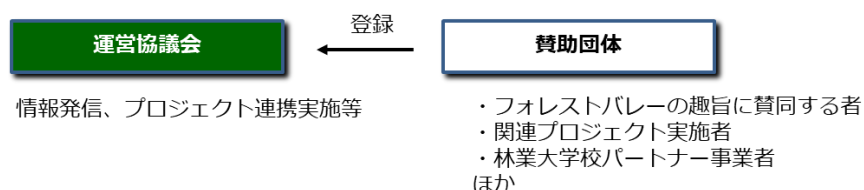
運営協議会事務局は、当面、林務部信州の木活用課に置き、初期段階では、関連業務の補助を行う支援員（県地域おこし協力隊）を配置することとし、段階的に現場に近い場所への事務局機能移転を検討します。

【運営協議会の機構】



（2）賛助機関

フォレストバレーの趣旨に賛同し、連携・共創する地域内外の企業や団体を「賛助機関」として登録し、関連情報の発信や、プロジェクトの連携実施等の協力体制を構築します。



（3）関係機関の役割分担

ア 教育機関、人材育成機関

学生・生徒等の確保に向けて、カリキュラムの充実や特徴の発揮等により、各機関としての魅力向上を図るとともに、相互連携や地域や産業界との連携を通じて、単独ではできない質の高い学びを提供します。

また、蓄積された人材育成分野の知見や教育資材の提供等により、連携による体系的な学び直し（リカレント教育）の機会を提供します。

さらに、地域や産業界の課題解決や活力創出に向けて、民間事業者等が行う取組に対して、知識・技術面から支援を行います。

イ 研究機関

木や森に関する社会の要請を的確に捉え、地域や産業界の課題の究明と解決に向けた研究・技術開発を行うとともに、研究を通じた専門人材の育成、イノベーション創出に向けた関係者のハブとしての機能を担います。

ウ イノベーション創出機関

木や森に関心がある者が集い交流する「場」を提供し、参加型のプロジェクトや関連行事等で活用するほか、起業志望者の活動拠点となり、様々なサポートを提供するとともに、起業精神や能力を養う「アントレプレナーシップ教育」の中核的な役割を担います。

エ 県（林務部）

運営協議会事務局として、運営協議会の運営を行うほか、関係機関や民間事業者等が実施するプロジェクトへの支援を行うとともに、関連行事の円滑な実施に向けた調整、助言等を行います。

オ 市町村

地域課題の解決に向けて関係機関連携の取組を支援するとともに、幼少期・学童期や市民（社会人）の木や森の学びの機会の創出に努め、各種プロジェクトや関連行事が円滑に展開できるよう必要な協力を行います。

また、就学や就業、創業に伴う転入者や新たに創出されるつながり人口の受け入れ体制の整備に努めます。

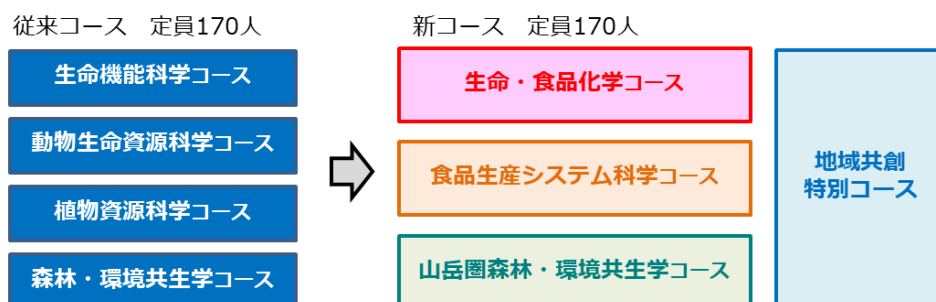
【関係機関の具体的な役割】

フォレストバレーで期待される具体的な役割	信州大学農学部	林業大学校	上松技術専門校	木曽青峰高校
	- 大学としてのアカデミックなスタンスで各人材育成機関に協力 - 講師派遣 - 研究成果の地域への還元 - 合同実習、共同研究	- 林業の専門人材の育成 - 現場に精通し、経営や企画部門を担う人材の育成 - 多様化するニーズに適応できる人材の育成	- 関連産業（林業、家具・木工・木材産業、デザイン関連等）との連携 - 木工による地域づくりに向けた人材の交流・学びの拠点	- 森や木に関わる産業振興の方向性を踏まえた人材育成 - 将来的に林業や木材産業、森林関連産業の道へ導くための教育 - そのための関係機関や企業との連携
	上伊那農業高校	林業総合センター（人材育成等）	林業労働力確保支援センター	INADANI SEES
	- 森や木に関わる産業振興の方向性を踏まえた人材育成 - 地域との連携や森林と関わりの中から、森林・林業と多様に関わる人材を育成	- 関係各機関と連携した人材育成及び試験研究 - 研修フィールドの提供 - 産業界や他の教育・研究機関との連携（産官学）	- 林業への就業につながる森林・林業への関心の向上 - 林業の安全性と生産性向上に向けた現場技能者育成 - 林業の雇用環境の改善	- 人材が交流する「場」の提供と起業志望者の活動拠点 - 起業精神と能力を養うアントレプレナーシップ教育の拠点

【フォレストバレー開始と連動する各機関の動き】

①信州大学農学部

従来の4コースを3コース+1特別コースに再編成され、新設される「地域共創特別コース」では、分野横断的な協同から地域の新しい価値の創造を目指し、課題解決型の教育プログラムを導入します。



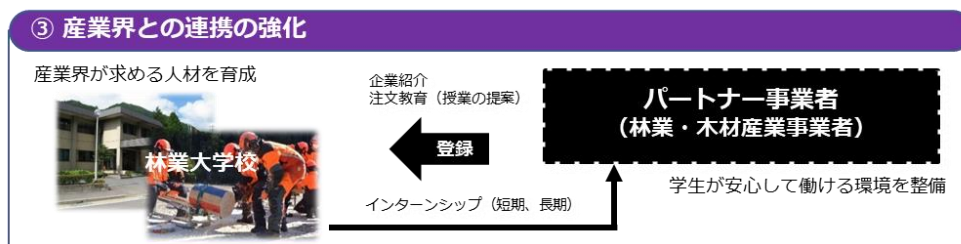
②林業大学校

開校以来 40 年以上が経過し、森林・林業への期待に対し、現行のカリキュラムで対応できない分野が生じています。また、近年、全国でも林業就業者の確保を目的にした林業大学校の設置が続いており、学生の確保が激化しています。

このため、現代のニーズに合わせた人材の育成と他校にはない強みを発揮し、優秀な学生を産業界に輩出するため、育成する人材像の見直しとともに、カリキュラムの見直しを行います。

【カリキュラム見直しのポイント】





③木曽青峰高校

高校改革に向け、先進的・先端的な研究開発を行う県立高校「未来の学校」のうち、「高度な産業教育を推進する高校」の指定を受け、高校での学びと卒業後の学びを結び付け、地域の未来を担う産業人材の育成に向けて、地元企業や上級学校等と一貫した教育プログラムの構築の検討を進めてきました。

この成果により、森林環境科及びインテリア科において全国募集を行い、全国から入学生を募集します。

④上松技術専門校

開校 80 周年（令和 8 年度）を機に、上松を「木工のまち」として改めて地域内外に印象付けるための全国コンペを開催し、全国から木工を中心とした人材を呼び込むとともに、地域事業者と木工職人との交流や連携を深め、木工を目指す人材が木曽地域を訪れ定着する木工拠点の仕組みづくりを目指します。